

第24回

金融經濟教育推進會議

1. 開会挨拶

- ・金融経済教育推進機構 安藤理事長
- ・金融庁 岡田総合政策局政策立案総括官

2. 事務局からの説明

- (1)推進会議の各事業の取組み状況について
- (2)金融経済教育推進機構(J-FLEC)の事業について

3. 金融経済教育関係者からの取組み発表・意見交換

4. 閉会挨拶

- ・金融経済教育推進会議 吉野座長

2.事務局からの説明

(1)推進会議の各事業の取組み状況について

- ・動画講座(マネビタ)
- ・大学連携講座

- J-FLECウェブサイト(YouTube)で5月初より2026年度用動画を提供

<https://www.j-flec.go.jp/conference/e-learning/>



講義スライドは、利便性の高い
パワーポイント形式で提供

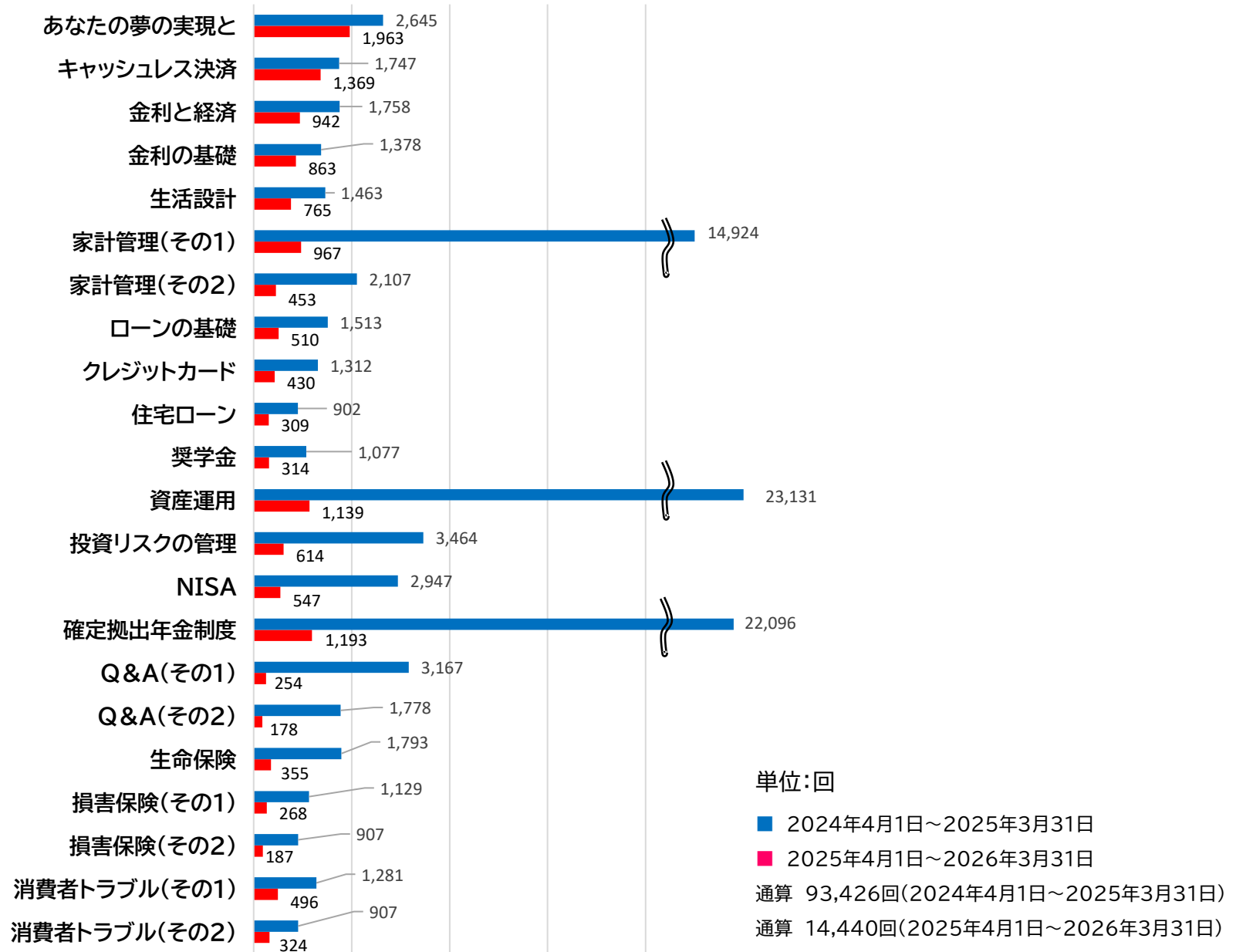
- 2026年度用には、以下の動画を見直し

【全面作成替え】

- NISA、生命保険、消費者トラブルに遭わないために(2本)の計4動画

【一部修正(計13動画)】

- 投資信託協会を資産運用業協会に変更
- 厚生労働省において「確定拠出年金制度」のスライドに、2026年12月以降に適用される制度改正内容を先行して追記
- 引用データを更新(金融庁、全銀協、JASSOなど)



- 動画講座「マネビタ」については、J-FLECの動画施策と一体的かつ効率的に運営するため、名義をJ-FLECに変更する。
- 今後の各動画の取扱いについては、視聴状況、内容の更新の必要性及びJ-FLECの代替コンテンツの整備状況等を踏まえ、必要に応じて見直す。

【参考】

J-FLECでは、社会人向け等の動画※を提供中。

視聴数は、オンライン講座:約1.5万人、イベント同等動画:約50万回(いずれも7月上旬時点)

※ 新入社員向け研修や職場内研修、福利厚生の一環としての利用を推奨できる社会人向け等のオンライン動画

—— 対象は若手社会人(20代)、中堅社会人(30・40代)、ベテラン社会人(50代)向けと、「マネビタ」の対象である若年社会人に限らない層向けに、家計管理、生活設計から資産形成、金融トラブルの防止など(ベテラン社会人向けには老後資金の考え方や相続など)、幅広いテーマを取り扱い。

—— 各動画はテーマ別に3分割し、短尺でも見られる仕様としており、「マネビタ」同様、隙間時間で視聴ができるよう配慮。

—— 各世代向けの標準講義資料を用いて作成。



時間・場所を問わず視聴OK!
社会人向け無料動画講座

新入社員研修にも
お使いいただけます

**J-FLEC
オンライン講座**

企業・団体の研修や
福利厚生にもぜひ!

▶ 視聴・申込はこちら

- 大学連携講座については、J-FLECにおける大学生向け連続出張授業等と連携しながら一体的かつ効率的な運用を行うため、名義をJ-FLECに変更する。

(参考)J-FLECにおける大学生向け連続出張授業

- 大学生向けの標準講義資料をもとに、「入学時」「就活前」「卒業前」の3つのシーン別の講座を提供（1回60分の講座を複数回にわたり実施）
- 講師派遣(出張授業)をより手軽にご活用いただけるよう、講義資料に関する講師との事前調整が不要なパッケージ講座として提供

プログラム		対象	講義内容
入学時	消費者・金融トラブル編(1)	1～2年生	消費者契約の基礎を学んだうえで、若者が陥りやすい消費者トラブルの具体例と注意点について学びます。
	消費者・金融トラブル編(2)		クレジットカードやローンの注意点を学んだうえで、多重債務の予防、若者が陥りやすい金融トラブルの具体例と注意点について学びます。
就活前	金融リテラシー基礎編	3年生	就職活動をするにあたって知っておきたい「生活設計の重要性」「収支管理の基本」「職業選択の重要性」について講義を行います。
卒業前	金融リテラシー応用編(1)	4年生	資産形成の基本である家計管理や資産運用の手法(長期・積立・分散)、NISAや確定拠出年金などの制度について学びます。
	金融リテラシー応用編(2)		様々なリスクへの備えとして、社会保険と民間保険について学びます

<https://www.j-flec.go.jp/instructors/university/>

2.事務局からの説明

(2)金融経済教育推進機構(J-FLEC)の事業について

【調査の目的】

- わが国における個人の**金融リテラシー(お金の知識・判断力)**の状況を把握すること。
- 実施主体は、金融経済教育推進機構。**2016年から3年おきに実施しており、今回で4回目**の調査。

【調査対象・方法】

- 対象は**18～79歳の個人30,000人**。回答者は、令和2年(2020年)国勢調査に基づき、都道府県別に年齢層および男女の人口構成比とほぼ同一に割り付け。
- **インターネットによるアンケート調査**。

【設問の特徴】

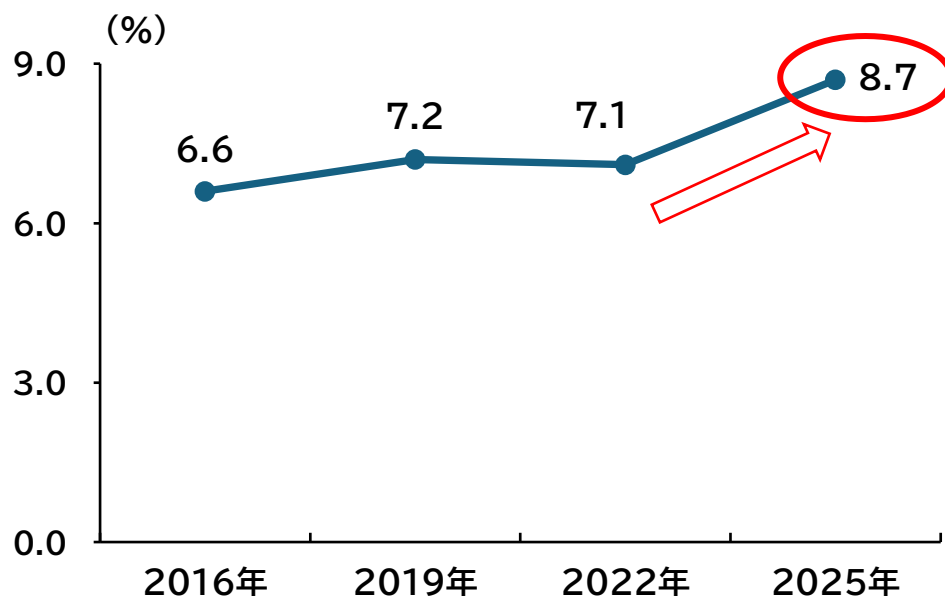
- 設問は「金融リテラシー・マップ」※1の8分野※2に基づき、「**金融知識・判断力**」に関する**正誤問題**と「**行動特性・考え方等**」といった**金融リテラシーにかか**る**54問**で構成。54問のうち**4割程度は**米国FINRA(金融取引業規制機構)やOECDなど**海外機関による同種調査と比較可能**。

※1 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別に対応付けを行ったもの。
金融経済教育推進会議(事務局:金融経済教育推進機構)が作成

※2 家計管理、生活設計、金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成、外部知見の活用。

- 金融経済教育を受けたと認識している人の割合は、8.7%と前回調査比、上昇。
- 金融経済教育を受けた場所としては、「勤務先の従業員研修・セミナー」が多数。
- 「学校で金融経済教育を行うべき」との声は約7割(←生徒の方は約8割)。

▽金融経済教育を受けたと認識している人の割合※3

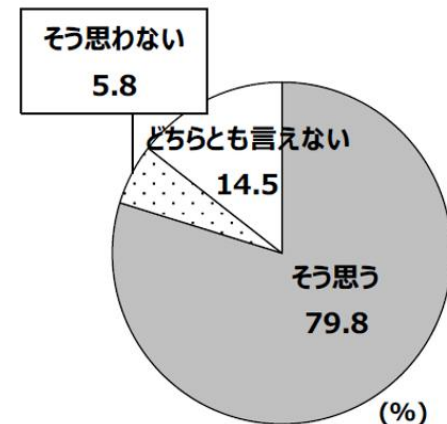
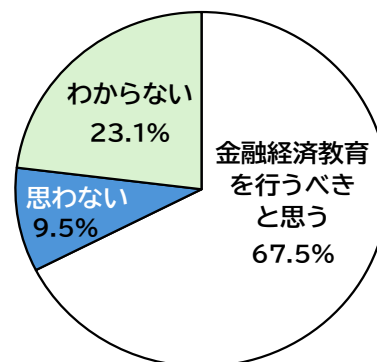


▽金融経済教育を受けた場所(複数回答)

	(%)
小学校～高校、専門学校での授業・講義	14.1
大学での授業・講義	22.3
勤務先の従業員研修・セミナー	49.7
上記以外のイベント・セミナー等	33.1
その他	1.6

▽金融経済教育を求める声 【参考】15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査

- Q 「金融経済教育」は学校で行うべきと思いますか
- Q 学校の授業でお金のことについて教えてほしいか



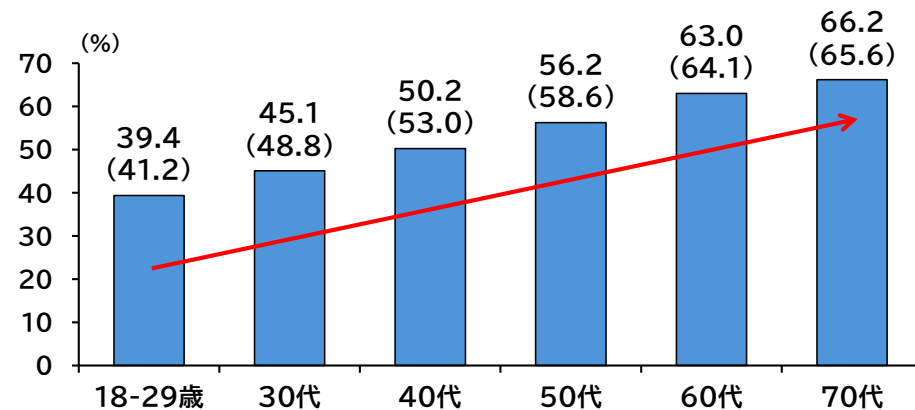
※3 「これまで、学校や大学の授業、勤務先の研修、その他金融に関するセミナー等において家計管理や生活設計、資産形成(NISA・iDeCo等)、金融トラブルの防止などの「金融経済教育」を受ける機会(オンラインを含む)はありましたか」との問いに、「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人の割合。

- 金融リテラシーの正誤問題(25問)の正答率は、全体で5割強で推移。
—— 正答率は、年齢階層が高いほど、金融経済情報を見る頻度が高いほど、高い。

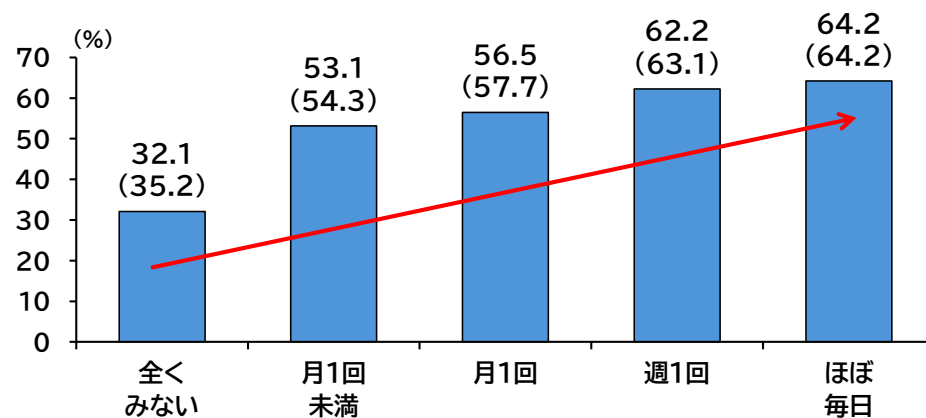
▽金融リテラシー・マップ分野別正答率 (%)

金融リテラシー マップの分野		2019年	2022年	2025年
家計管理		52.3	50.7	46.8
生活設計		50.8	49.0	55.9
金融知識	金融取引の基本	74.0	73.3	70.0
	金融・経済の基礎	49.8	49.3	49.1
	保険	54.4	53.4	50.2
	ローン・クレジット	54.4	52.5	48.2
	資産形成	54.8	54.7	52.9
外部の知見活用		65.6	64.8	60.7
合 計		56.6	55.7	53.8

▽年齢階層別正答率



▽金融・経済情報を見る頻度別正答率



(注) 丸括弧内の数字は、前回2022年調査の計数。

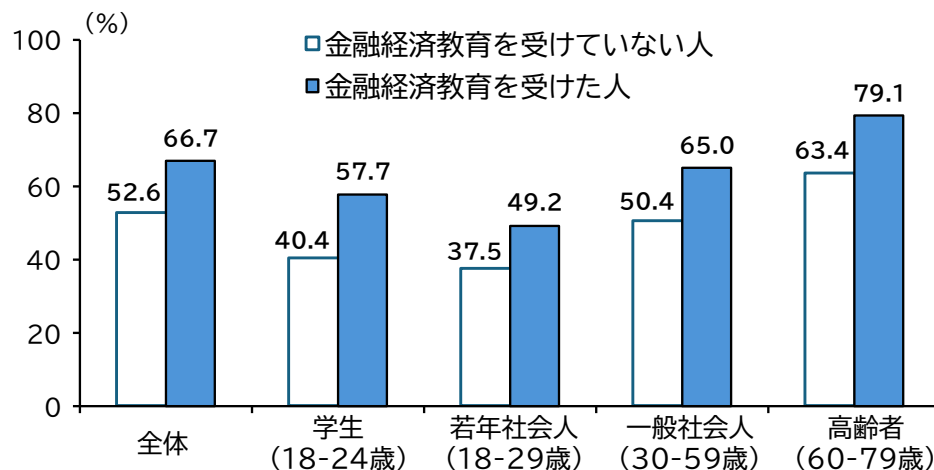
- 正答率は、金融経済教育を受けた人の方が高く、前回調査対比でも上昇。
 - 年齢階層別にみても、いずれも金融経済教育を受けた人の方が高い。
 - 望ましい金融行動をとる人の割合も、金融経済教育を受けた人の方が高い。

▽金融経済教育の効果 ①正答率

(人、%、%P)

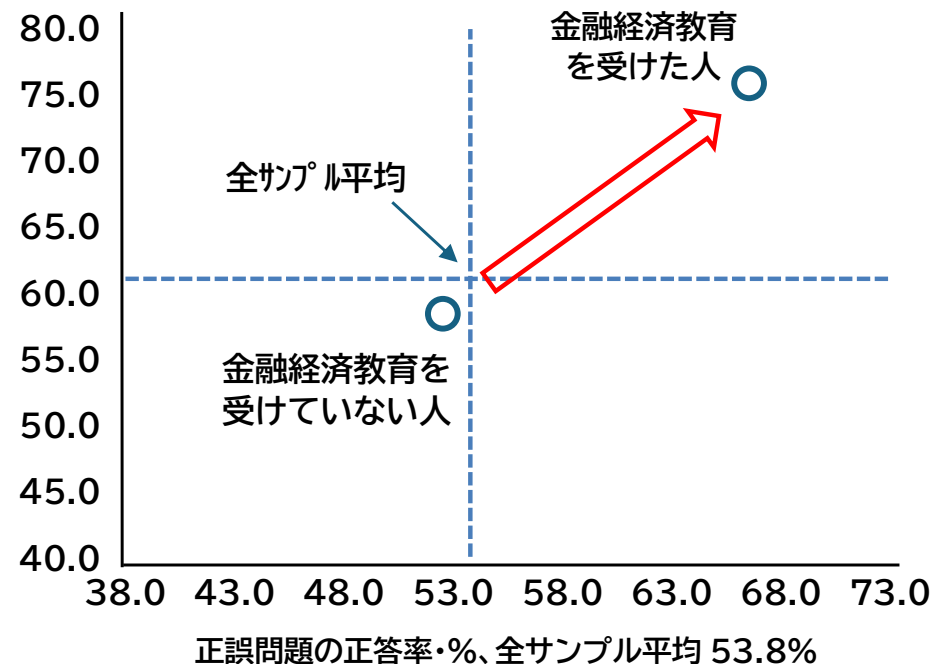
		人 数 (構成比)	正答率	前回調査比
合 計		30,000 (100.0)	53.8	▲ 1.9
金融経済教育を	受けた	2,599 (8.7)	66.7	2.8
	受けなかった	27,401 (91.3)	52.6	▲ 2.4

(年齢階層別の正答率)



▽金融経済教育の効果 ②望ましい金融行動※4

望ましい金融行動をとる人の割合・%、全サンプル平均 61.1%



※4 資産運用、借入れ、生保加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合。

- 期待収益率+5%の投資案件の設問については、「投資しない」との回答が引き続き多いものの、「投資する」との回答は調査回ごとに増加。また、資産運用の経験に関する設問についても、「資産運用を行った」との回答が調査回ごとに増加。
- 金融商品(株式、投資信託、外貨預金・外貨MMF)の購入経験についても、「購入したことがある」との回答が調査回ごとに増加。
- もっとも、金融商品購入時に商品性を十分に理解せずに購入している割合も一定程度存在。

▽投資行動におけるリスクテイク姿勢※5 (%)

	2016年	2019年	2022年	2025年
投資する	21.4	22.7	25.9	27.2
投資しない	78.6	77.3	74.2	72.8

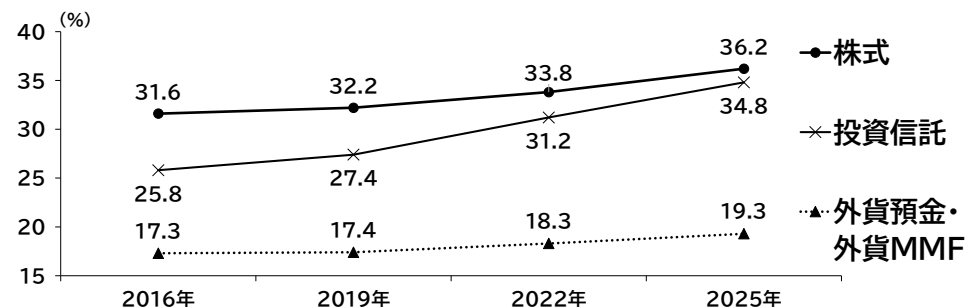
※5 10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。

▽資産運用の経験※6 (%)

	2016年	2019年	2022年	2025年
資産運用を行った	24.8	25.5	26.9	29.1
資産運用は行わなかった	75.2	74.5	73.1	70.9

※6 過去に1か月の生活費を超える金額のお金を運用したことがありますか。

▽金融商品を購入したことのある人の割合(商品別)



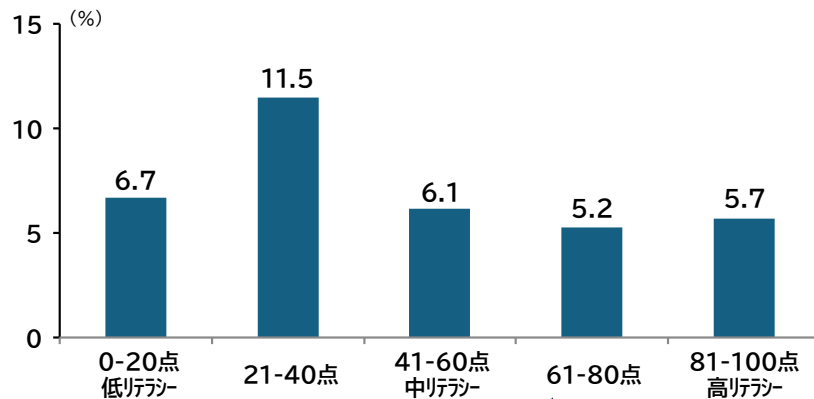
▽金融商品購入時にその商品性を十分に理解せずに購入した人の割合※7 (%)

	2016年	2019年	2022年	2025年
株式	24.3	23.8	24.7	25.7
投資信託	32.2	31.3	29.7	29.3
外貨預金・外貨MMF	25.6	26.0	28.7	32.3

※7 各金融商品の購入に際して「商品性については、あまり理解していなかった」「商品性については、理解していなかった」と回答した人の割合を合計。

- 金融トラブルを経験した人の割合は、正答率が低い層で高い。
- 金融経済教育の経験の有無別にみると、金融経済教育を受けた若年社会人については、自己評価が高い一方で正答率が低い(=金融リテラシー・ギャップが大きい)こともあって、金融トラブル経験者の割合が高い。

▽金融トラブル経験者の割合(全体)



金融トラブル経験者
6.8%

▽金融リテラシー・ギャップ(「客観的評価」-「自己評価」)と金融トラブル経験者の割合※8

(%、%P)

		全体	学生 (18-24歳)	若年社会人 (18-29歳)	一般社会人 (30-59歳)	高齢者 (60-79歳)
金融経済教育を 受けた人 8.7% (2,599人)	客観的評価(A)	123.8	107.2	91.4	120.7	147.0
	自己評価(B)	143.1	132.3	147.9	143.0	145.3
	金融リテラシー・ ギャップ(A)-(B)	▲ 19.2	▲ 25.2	▲ 56.5	▲ 22.3	1.7
	金融トラブル 経験者の割合	17.8 (463人)	18.4	33.5	19.0	9.6
金融経済教育を 受けていない人 91.3% (27,401人)	客観的評価(A)	97.7	75.1	69.6	93.6	117.8
	自己評価(B)	95.8	93.5	98.6	95.7	103.7
	金融リテラシー・ ギャップ(A)-(B)	2.0	▲ 18.4	▲ 29.0	▲ 2.2	14.1
	金融トラブル 経験者の割合	5.8 (1,589人)	3.7	6.1	6.7	5.2

※8 客観的評価は「正誤問題25問の正答率」について、自己評価は、「金融知識についての自己評価」について、それぞれ全体の平均値を100として指数化。

1

講師派遣事業

- ◆ 全国の企業や学校等に、J-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を展開。時間・場所・再生速度を選ばない「オンライン講座」を提供(2025年11月末開始)。

2

イベント・セミナー事業

- ◆ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。

3

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業

- ◆ J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を、J-FLECにおいて、対面またはオンラインで実施。

4

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

- ◆ クーポン対象事業者(J-FLEC認定アドバイザー)による有料の個別相談をはじめて利用する方を対象に、相談料が80%オフ(1時間あたり最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布。

5

学校等への支援事業

- ◆ 金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校を指定し、教育研究費の助成やアドバイス提供を実施。

□ 2025年度は、5,419回の講師派遣を実施。

※2024年度:2,306回(本格稼働後の2024年8月26日(J-FLECとして申込みの受付を開始した日)以降に実施した件数)

※講師派遣の実施先のほか、その模様を録画・配信した支店・営業所(524先)も含む。

※上記のほか、2025年11月末よりオンライン講座(講師派遣で提供する社会人向け講義と同様の内容を収録し、動画として提供するもの)を開始。

2026年3月末時点の実施回数(動画の提供本数):5,352回

2025年度の講師派遣先の内訳(n=5,419)



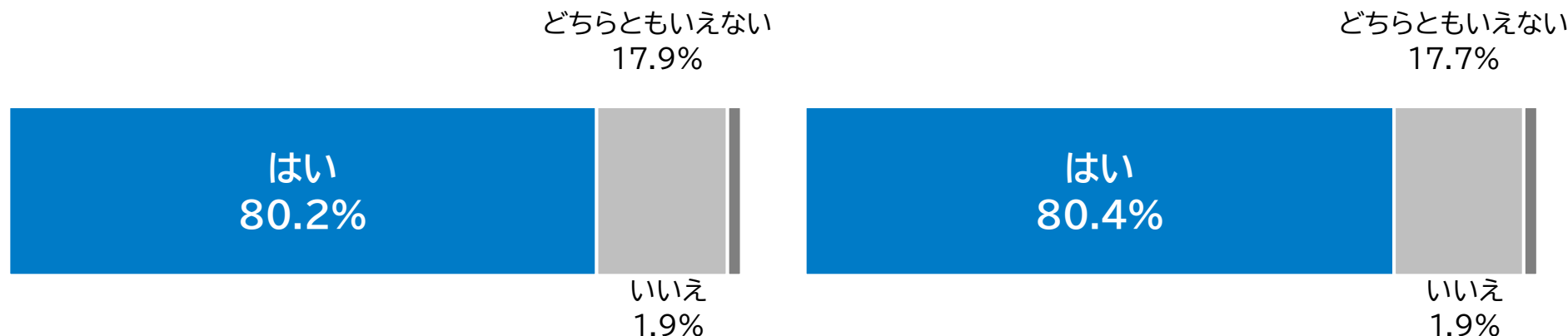
※2024年度は児童・生徒・学生等向け59.9%、職域10.4%、地域コミュニティ29.7%であった。

□ 2025年度の受講者アンケートの満足度平均は4.42(5段階評価)。

※「今回の講義はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、どちらともいえない、いまひとつ、よくなかった)の平均。

受講前に比べて、金融経済に関する
興味・関心が湧きましたか

今後も金融経済について
学びたいと思いましたか



□ 全国各地で、講師派遣を実施中。

都道府県名	回数	都道府県名	回数	都道府県名	回数	都道府県名	回数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	105 (46)	新潟県	82 (81)	滋賀県	160 (35)	徳島県	30 (13)
青森県	45 (8)	富山県	47 (19)	京都府	71 (31)	香川県	77 (28)
岩手県	124 (111)	石川県	84 (47)	大阪府	172 (107)	愛媛県	51 (34)
宮城県	58 (20)	福井県	73 (27)	兵庫県	176 (73)	高知県	22 (13)
秋田県	68 (23)	長野県	59 (26)	奈良県	61 (21)	九州・沖縄ブロック	
山形県	35 (21)	中部ブロック		和歌山県	50 (37)	福岡県	235 (26)
福島県	85 (45)	岐阜県	121 (43)	中国ブロック		佐賀県	21 (48)
関東ブロック		静岡県	64 (26)	鳥取県	52 (31)	長崎県	54 (16)
茨城県	68 (28)	愛知県	274 (169)	島根県	64 (51)	熊本県	27 (11)
栃木県	227 (120)	三重県	98 (39)	岡山県	60 (42)	大分県	79 (35)
群馬県	58 (27)			広島県	156 (74)	宮崎県	44 (31)
埼玉県	162 (59)			山口県	78 (33)	鹿児島県	41 (11)
千葉県	154 (94)					沖縄県	186 (108)
東京都	584 (238)						
神奈川県	207 (61)						
山梨県	46 (19)						

ほか講義を録画・配信した支店・営業所
524先

合計:5,419回 (2,306回)

(注)上記は、2025年度の講師派遣の実施回数(オンライン講座は含まない)。()内は2024年度の回数。

- 2026年3月末時点で、合計1,351名のJ-FLEC認定アドバイザーを認定済。
- J-FLECのウェブサイト上において、J-FLEC認定アドバイザーのリスト及びプロフィールを公開中。

【J-FLEC認定アドバイザー(1,351名)の属性】(2026年3月末時点)

(性別)

男性	女性	無回答
865名 (64.0%)	476名 (35.2%)	10名 (0.8%)

(年代)

20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
3名 (0.2%)	62名 (4.6%)	179名 (13.2%)	403名 (29.8%)	560名 (41.5%)	144名 (10.7%)

(保有資格) ※複数の資格を保有している場合は、左側のものから優先してカウント。

CFP	AFP	FP技能検定 (2級以上)	消費生活 相談員等	外務員 (1種)	士業(注)	証券 アナリスト	その他
649名 (48.1%)	280名 (20.7%)	268名 (19.8%)	42名 (3.1%)	41名 (3.0%)	50名 (3.7%)	19名 (1.4%)	2名 (0.2%)

88.6%

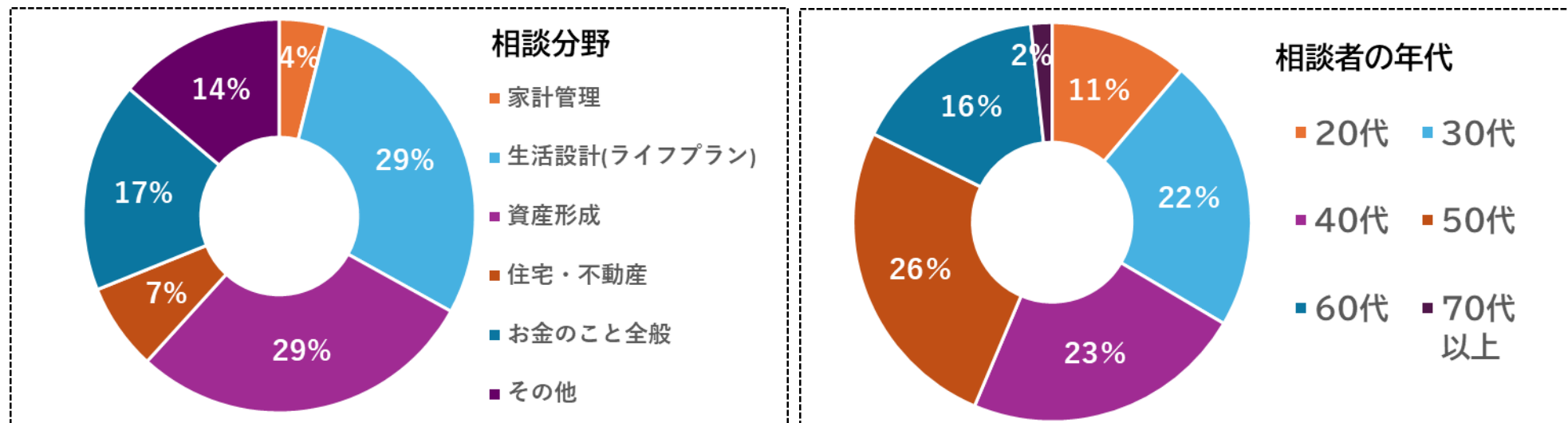
(注)税理士、司法書士、社会保険労務士、弁護士、公認会計士、行政書士

□ **2025年度は、359件の個別相談を実施。**

※2024年度は104件の個別相談を実施(2024年11月5日に開始)。

□ **これまでの相談者アンケートの満足度平均は4.70 (5段階評価)。**

※「今回の相談はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった)の平均。



【主な感想】

- ・ 中立的な立場から相談にのってもらえるという安心感があったため、相談に踏み出せました。
- ・ 日頃はインターネットで自分に合う情報を探しますが、情報量が多く取捨選択するのに時間を取られますし、正しい情報なのか確かめるのも大変です。個人的な相談ができるのが良かったです。
- ・ こちらの提示した資料、現在の経済状況、希望する老後のライフスタイルに沿ったお話しをしてくださいました。
- ・ 私の知識レベルに合わせて、不安を解消するために行った方がよいことを教えてもらったのが良かったです。家族の状況の変化(介護や終活)への対応もアドバイスいただけて助かりました。

□ 2025年度は、800件のクーポンを配布。

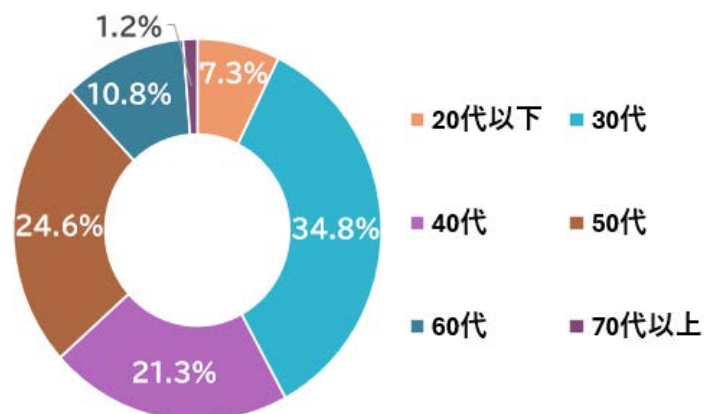
※2024年度は264件のクーポンを配布(2024年11月26日に開始)。

□ 2026年3月末時点で407名をクーポン対象事業者として登録。

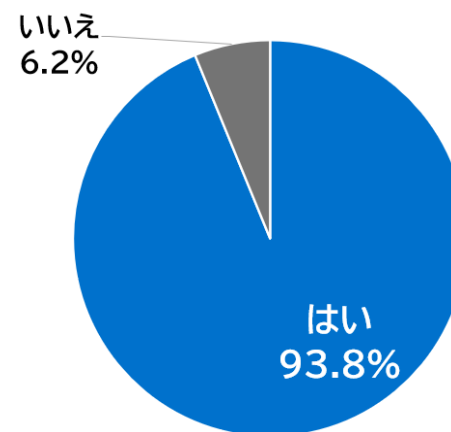
□ これまでの利用者アンケートの満足度平均は4.84(5段階評価)。

※「相談したJ-FLEC認定アドバイザーの対応はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった)の平均。

クーポン利用者年代分布



今後も有料のアドバイスを受けたいですか



【主な感想】

- ・ 家族に対しては自分の説明ではなかなか理解を得られなかったが、専門家の視点から説明を受けることで、家族の意識を変えることができたと感じた。
- ・ インターネットの情報は一般的な内容が多く、自分の家計に当てはめることが難しいが、家計簿をもとに具体的な相談、アドバイスを受けられた点に非常に満足している。
- ・ 金融知識がほとんどない私に対しても、穏やかで分かりやすく説明していただき、安心感と信頼感を持つことができた。
- ・ 無料相談も多くある中で有料相談を選ぶことには迷いもあったが、有料であるからこそその安心感があり、納得感を持って次の一步を考えられる有意義な時間であった。

催しの概要	4月	5月	6月	7月	8月	9月
J-FLEC 主催	一般(福島)		一般(愛知) 親子イベント出展(愛知) 一般(福井)	一般(北海道) 親子(宮城) 親子イベント出展(東京)	親子(広島) 教員(愛知)	親子イベント出展(愛知)
J-FLEC 共催・協力等	職域(パソナハートフル) 職域(SMBC) 職域(日本経済研究所) 職域(パソナグループ) 一般(りそな銀行)	職域(日本経済研究所) 高校生保護者(春日部高校) 親子(坂出市立大橋記念図書館) 一般(金融庁・石川) 職域(SMBCグリーンサービス) 職域(パソナハートフル) 一般(南都銀行、奈良信用金庫、大和信用金庫、奈良中央信用金庫) 中高大学生(福岡青年会議所)	職域(パソナハートフル) 学生(金融庁・神奈川大学) 一般(金融庁・神奈川) 一般(豊和銀行)	一般(金融庁・千葉) 中学生(山梨中銀) 親子(品川区立大崎図書館分館)★ 親子(三菱UFJモルガンスタンレー証券) 一般(岩手県立県民生活センター) 子供(井吹西児童館)★ 子供(長久手市立北児童館)★	一般(岩手県立県民生活センター) 親子(五反田図書館)★ 高校生(東京都) 親子(りそな銀行) 親子(八幡信金) 一般(金融庁・北海道) 子供(白川台児童館)★	一般(東京都) 小学生(岡山青年会議所)
各金広委 との共催			未就学児(広島県委)★	親子(群馬県委)★ 親子(石川県委)★	親子(福井県委)★ 親子(北海道委)★ 親子(宮城県委)★	

※下線:日本証券業協会各地区協会に企画及び運営を委託し実施する主催セミナー

※★:J-FLECオリジナル絵本「かえた かえた」の読み聞かせイベント

- YouTubeで主に活動するビジネス動画メディアであるPIVOTに委託し、全3回で、金融経済教育に関するイベント(動画)を配信。

◆協力の概要

- 金融経済教育の機会を幅広い多くの層に提供する観点から、2026年3月中旬～4月下旬に、以下の3トピックに関する番組を順次配信。

#1 国家機関が本気で警告 SNS投資詐欺の巧妙な罠とだまされないための極意 (消費者庁、警察庁と共演)

#2 30代から考える人生の主導権を握るための「世代別ライフプランニング術」(日本FP協会と共演)

#3 子どもの人生のために親が考えるべきお金の話 (八木委員と共演)

- 対面のイベントと同様に、金融経済教育の機会を幅広い層に届ける取組と整理。KPI(アウトプット)には、提供本数(3本)を実施回数に、視聴回数を参加人数にカウント。

※2025年度KPI(アウトプット)には、2026年3月末時点の提供本数及び視聴回数(1本、約3万回)がカウントされている。



#1

3月中旬公開、約16万回視聴



#2

4月中旬公開、約18万回視聴



#3

4月下旬公開、約15万回視聴

※視聴回数はいずれも2026年5月末時点

- 特別支援学校や、障害者雇用を行う特例子会社などにも講師を派遣。
- ゆっくり話す、途中で休憩をとる、受講者への問いかけを多くするなど、受講者の特性や申込企業のニーズをきめ細かく汲み取りながら講義を実施。
- 受講者等の声は以下の通り。

受講者等の声

受講者の三分の二以上の方が、とても理解できた、または理解できたと回答していたので、わかりやすく説明してもらえてよかったです。(特例子会社研修担当者)

分かりやすく噛み砕いた説明で、頭にスッと入ってくる内容で講義をしていただいたと感じた。(30代受講者)

基本的な内容でしたがとても大事なことだと思いました。収入と支出のバランス、また、先取りで資産形成を行うこと、改めて必要だと感じました。(40代受講者)

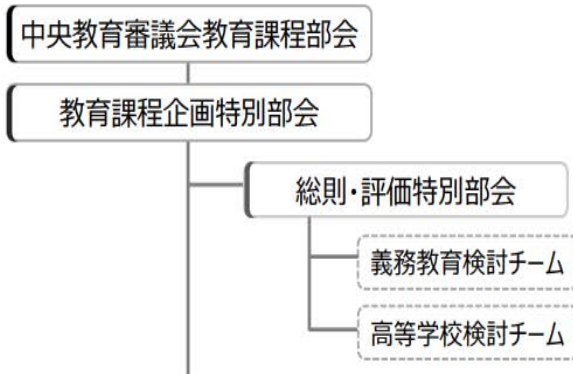


▲ 特例子会社の
新入社員研修の様子

日程	会議体	審議状況等
令和6年 12月25日	中央教育審議会	初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)
令和7年 1月28日	初等中等教育分科会	上記諮問を受けて審議開始
9月25日	教育課程部会	「論点整理」の取りまとめ
9月下旬～	総則・評価特別部会、 各教科等別WG等	「論点整理」を受けて、専門的な検討を進め、令和8年夏頃までに取りまとめ(予定)
10月～	家庭WG	開催日程(10/2～6/12 計8回開催) 第6回WG(4/17)において、大友委員(J-FLEC理事)からプレゼンテーション
令和8年 夏頃予定	家庭WG	家庭WGにおける審議の取りまとめ
夏頃予定	教育課程部会	「審議まとめ」取りまとめ
冬頃予定	中央教育審議会	「答申」取りまとめ
年度末予定		改訂 (小学校、中学校 学習指導要領 告示)
令和9年 年度末予定		改訂 (高等学校 学習指導要領 告示)

学習指導要領改訂に向けた検討体制

別紙



※今後検討体制について変更の必要が生じた場合は、構成について見直しを行う。

第13期中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会 家庭ワーキンググループ 委員名簿

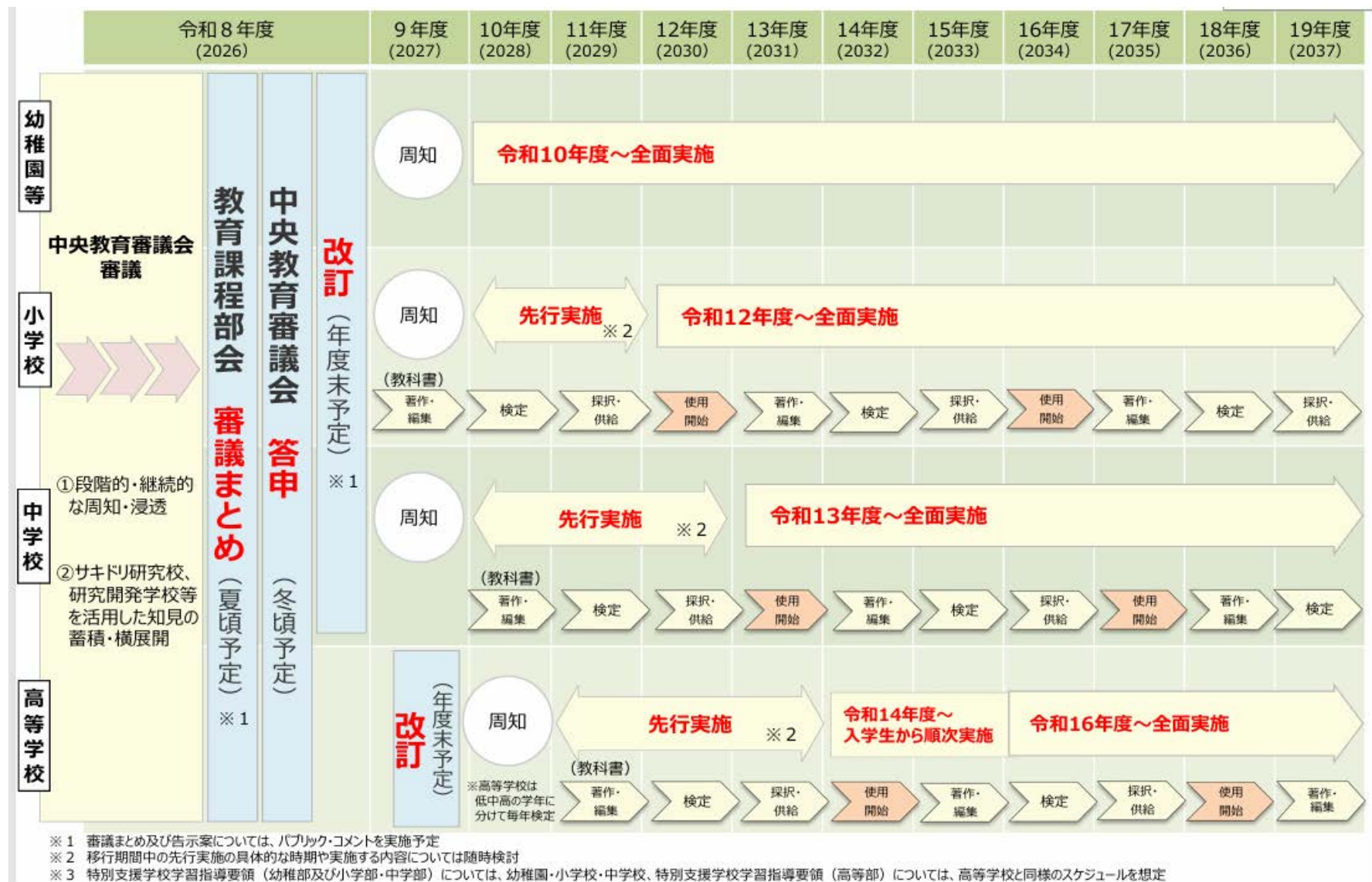
(敬称略・五十音順)

- 石島 恵美子 茨城大学教職大学院教育学研究科教授、茨城大学教育学野教授
- 大久保 順子 西東京市立田無第三中学校校長、全日本中学校技術・家庭科研究会副会長
- 大友 佳子 金融経済教育推進機構理事**
- 亀田 香利 能美市立寺井中学校校長
- ◎ 杉山 久仁子 横浜国立大学教育学部教授
- 鈴木 基代 公益財団法人消費者教育支援センター専務理事
- 高木 伸一 栃木県立宇都宮中央高等学校校長、全国高等学校長協会家庭部会理事長
- 田中 宏子 滋賀大学教育学部教授
- 都甲 由紀子 大分大学教育学部准教授
- 西原 直枝 日本女子大学家政学部被服学科准教授
- 村上 律子 文京区立青柳小学校校長、全国小学校家庭科教育研究会副会長
- 吉川 はる奈 埼玉大学教育学部長、埼玉大学大学院教育学研究科長
- 渡瀬 典子 東京学芸大学教育学部教授

◎主査、○主査代理

(出所)文部科学省ウェブサイト

- 次期学習指導要領及び同解説に関しては、家庭WGにおいて、J-FLEC理事の大友からWG委員として主に以下の2点を求めている
 - 生活スキルとして最低限必要となる金融リテラシーを身に付けられるよう、学習指導要領等における金融経済教育に関する記述のさらなる充実
 - 学習指導要領等において外部人材の効果的な活用の在り方を提示するなかで、金融庁所管の認可法人であるJ-FLECの活用を明示



□ KPI(アウトプット)の達成状況(2025年度)は以下のとおり。

アウトプット

金融経済教育の提供

J-FLECにおける
講師派遣等の

- ①年間実施回数
- ②年間参加人数

①1万回
②75万人

※これまで金融庁や各業界団体で行ってきた講師派遣等の回数は年間約5,000回、参加人数は年間約30万人

KPI(アウトプット)【金融経済教育の提供】とは…

J-FLECにおける講師派遣および主催・共催するセミナー・講座、イベント、動画の実施回数、参加人数をカウントしたもの(オンデマンド配信を含む)※。

※動画は、掲載・提供本数を実施回数に、視聴回数を参加人数にカウント。

▼ 2025年度の達成状況(アウトプット【金融経済教育の提供】)

	実施回数	参加人数
目標値	年間:1万回	年間:75万人
2025年度実績 (KPI対比)	11,059回 (110.6%)	340,364人 (45.4%)
①講師派遣	5,419回	223,661人
②オンライン講座	5,352回	10,614人
③イベント・動画配信等	288回	106,089人

注1: [オンライン講座](#)(②)は、2025年11月末より開始。講師派遣(①)で提供する社会人向け講義と同様の内容を収録し、動画として提供するもの。講師派遣のカウント方法と同様の考えに立ち、実施回数(提供本数)は、申込先ごとに、ご利用いただいた動画の種類(最大3種:若手、中堅、ベテラン)に受講できる拠点の数乗じた値を算出し、集計。

(例:お申込みが動画3種、受講できる拠点数が20先の場合、 $3 \times 20 = 60$ 回としてカウント)

注2: イベント・動画配信等(③)には、各地の金融広報委員会等との共催イベントのほか、イベントのアーカイブ動画、イベントと同様に教育的コンテンツを提供する動画を含む。

KPI(アウトカム)とは・・・【金融リテラシーの向上】、【金融意識・行動の変容】について、講師派遣の受講者を対象に「受講前」、「受講直後」、「受講9か月後」の3回にわたって同一のアンケートに回答して貰うことで、金融経済教育を受けたことによる変化を測定。

- ・ 具体的には、継続的なアンケートが実施可能な職域への講師派遣を対象に調査を実施※。
- ・ なお、「受講9か月後」アンケートは、今後実施・集計予定。

アウトカム

金融リテラシーの向上

KPI

「金融知識・判断力」
関連設問の正答率

目標

**正答率を
欧米並み(70%)
に引き上げ**

※現状の正答率は40～50%

◆ 【金融リテラシーの向上】は、「金融リテラシー調査2025年」での正答率が40～50%程度であった「複利」「分散投資」「保険」に関する正誤問題(3問)を出題(次頁参照)。

◆ 2025年度の結果をみると、「複利」の正答率については、目標水準(欧米並みの70%以上)を若干下回るものの、「分散投資」と「保険」については、目標水準に達している。

▼2025年度の達成状況(アウトカム【金融リテラシーの向上】)

	正答率		変化幅 (B)-(A)
	受講前(A)	受講直後(B)	
3問計	72.1%	74.1%	2.1%
Q1:複利	63.4%	69.0%	5.6%
Q2:分散投資	73.1%	81.9%	8.8%
Q3:保険	79.8%	71.6%	▲ 8.2%

※ 無記名で行っているため、3回のアンケート調査の回答者は必ずしも一致しない(以下同じ)。

- ◆【金融意識・行動の変容】は、生活設計の策定、外部知見の活用の2つの設問で、意識・行動の変容を測定。
- ◆ 2025年度の結果をみると、改善の余地はあるものの、「受講直後」には“意識”の変容がみられた。こうした意識の変容が、「受講9か月後」に“行動”の変容に結びつくかがポイント。

アウトカム

金融意識・行動の変容

KPI

- ①生活設計等への意識を持つ割合・取り組み率
- ②外部知見の活用率

目標

**①・②の割合を
受講前比
10%以上向上**

▼2025年度の達成状況(アウトカム【金融意識・行動の変容】)

〈設問①:生活設計の策定〉あなたのご家庭では、将来のことを考えて生活設計(将来の生活について「何をしたいか・いくら必要か」等の構想・プランを描くこと)を立てていますか。

(参考)

回 答	アンケート結果		意識・行動 の変容(B)-(A)	カケキン調査※ (2025年)結果
	受講前(A)	受講直後(B)		
生活設計を立てている	29.6%	33.1%	2.0%	35.1%
現在生活設計を立てていないが、 今後は立てるつもりである	64.7%	63.2%		39.5%
現在生活設計を立てていないし、 今後も立てるつもりはない	5.6%	3.6%	▲ 2.0%	25.4%

※「家計の金融行動に関する世論調査2025年(二人以上世帯調査)」の結果

〈設問②:外部知見の活用〉あなたは、過去1年間に、専門家(J-FLECの認定アドバイザーやファイナンシャルプランナー)や金融機関などに、生活設計、家計管理、資産形成など、お金の相談をしたことがありますか。

回 答	アンケート結果		意識・行動 の変容(B)-(A)
	受講前(A)	受講直後(B)	
ある。今後、定期的または必要に応じて相談するつもりである	12.3%	13.9%	5.3%
ないが、今後相談するつもりである	35.2%	38.9%	
ない。今後相談するつもりはない	52.5%	47.2%	▲ 5.3%

【金融リテラシーの向上】

- ◆ 2024年度の「受講9か月後」の結果をみると、「複利」「分散投資」「保険」いずれも目標水準(欧米並みの70%以上)に達している。
- ◆ また、いずれも「受講9か月後」に向けて正答率の向上がみられている。

▽「金融知識・判断力」関連設問の正答率

	正答率			変化幅	
	受講前(A)	受講直後(B)	9か月後(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
3問計	72.4%	72.2%	79.5%	7.1%	7.3%
Q1:複利	64.9%	64.1%	70.3%	5.4%	6.2%
Q2:分散投資	74.3%	83.5%	86.4%	12.1%	2.9%
Q3:保険	78.1%	68.9%	81.8%	3.7%	12.9%

【金融意識・行動の変容】

〈設問①:生活設計の策定〉

- ◆ 「受講直後」にみられていた“意識”の変容が、「受講9か月後」には“行動”の変容(生活設計の策定)に結びついている。

▽生活設計等への意識を持つ割合・取組み率

回 答	アンケート結果			意識・行動の変容	
	受講前(A)	受講直後(B)	9か月後(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
生活設計を立てている	32.4%	32.5%	45.7%	13.3%	13.2%
現在生活設計を立てていないが、 今後は立てるつもりである	59.7%	63.4%	49.2%	▲10.5%	▲14.2%
現在生活設計を立てていないし、 今後も立てるつもりはない	7.9%	4.2%	5.1%	▲2.8%	0.9%

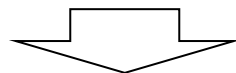
〈設問②:外部知見の活用〉

- ◆ 「受講直後」にみられていた“意識”の変容が、「受講9か月後」には“行動”の変容(外部知見の活用)に結びついている。

▽外部知見の活用率

回 答	アンケート結果			意識・行動の変容	
	受講前(A)	受講直後(B)	9か月後(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
ある。今後、定期的または必要に応じて相談するつもりである	13.9%	11.1%	17.1%	3.1%	5.9%
ないが、今後相談するつもりである	32.8%	32.8%	30.2%	▲2.6%	▲2.6%
ない。今後相談するつもりはない	53.2%	56.1%	52.8%	▲0.5%	▲3.3%

国民の金融リテラシー向上という社会的要請の高まりに応える観点から、講師派遣の実施規模を一層拡大し、より多くの国民に教育機会を提供することが重要。



令和7年度の実績を踏まえ、令和8年度事業計画における講師派遣等の年間実施回数の目標1万回を上方に見直し、野心的かつ実態に適合した水準(1万5千回)へと引き上げ(※)。

(※) 変更にあたっては、金融サービス提供法（金サ法）第124条の規定に基づき、金融庁長官の認可（要・財務大臣協議）を得る必要がある。

【金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平成十二年法律第百一号）】
（予算等の認可）

第二百二十四条 機構は、毎事業年度、予算及び事業計画を作成し、当該事業年度の開始前に、内閣総理大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 内閣総理大臣は、前項の認可をしようとするときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

（金融経済教育の提供に係るKPI及びその目標）

R7年度目標	R7年度実績	R8年度目標（当初）	R8年度目標（見直し後）
1万回	（1万回超）	1万回	1万5千回

- 機構全体として戦略的な「攻め」の広報、広報予算の効率的・効果的な執行のため、これまで各部に跨っていた広報的活動の事務を経営戦略部経営企画課に集約(2026年4月～)。
※メディア対応は経営企画グループで対応。

経営戦略部 経営企画課 広報活動推進グループ

動画・SNS

【動画やSNSによる広報戦略の企画立案】

- ・ 講師派遣の訴求動画等、各種広報動画の企画・制作
- ・ SNS(X、Instagram)、YouTubeを活用した広報戦略の検討

地方連携

【地方における多様な関係者や金融機関との連携の推進】

- ・ 事務局関係団体を対象とする広報活動説明会の開催
- ・ 職域教育の拡大に向けた、商工会議所・商工会を通じたニーズ調査の実施
- ・ 地域連携の枠組みの構築に向けた活動 ※各地での個別広報活動を含む
- ・ 講師派遣(紹介・代行入力含む)、イベント共催等に関する金融機関への継続的な周知
- ・ 横展開を見据えた地方自治体等(公民館、学童、ハローワーク等)への働きかけの強化

金融機関連携

広報ツール等

【各種広報ツールの制作・活用】

- ・ パンフレット・チラシ、説明資料等の作成・更新、事務局関係団体等への提供
- ・ パンフレット・チラシの積極的な配布(DM、有償での封入含む)
- ・ ウェブサイト内容の改善

活動分析

【広報活動の効果測定・分析、改善策の検討】

- ・ チラシ、通知文書等を起点としたウェブサイト流入状況等の追跡
- ・ 周知広報～フォローアップの体系的な体制整備(パンフレット・チラシ経由の問い合わせルート分析や既申込先等への再申込の慫慂(リピーター化)等)

- ❑ 2025年12月、金融庁は「**地域金融力強化プラン**」を策定。地域金融機関における金融経済教育の普及・促進に係る取組が行われるよう促していくことや、その際、**金融経済教育推進機構(J-FLEC)の講師派遣やオンライン講座等の活用の検討も促すこと**が掲げられた。
- ❑ こうした動きも踏まえ、それまで寄せられた主な質問等を整理し、**講師派遣等に関するQ&A**や、**申込時に参照可能な代行入力に関する手順**を公表(2025年12月)。
 - ✓ 派遣希望先(地域の学校等)の代わりに、金融機関が、講師派遣申込みの代行入力が可能。
 - ✓ 商品紹介等を希望される場合は、J-FLECの講義時間外であれば、派遣先の判断に基づき可能。
- ❑ J-FLECの講師派遣・オンライン講座等の活用(関係者への紹介・案内)について、金融庁との連名により、金融業界団体を通じた周知を実施。

金融庁「地域金融力強化プラン」(抄) 2025年12月19日公表

Ⅱ.8.(5)地域における資産形成や金融経済教育における貢献

地域の人々の資産形成を支援する観点から、金融経済教育やファイナンシャル・プランニングの推進において、地域金融機関がその役割を発揮していくことが重要である。足元では、地域金融機関が地方公共団体と連携し、県内の高等学校に対し、金融経済教育に係る出前授業を行うような取組が実施されている地域も見られる。

- ・引き続き、地域金融機関における金融経済教育の普及・促進に係る取組が行われるよう促していくことで、地域における金融リテラシーの向上に貢献していく。その際、2024年4月に設立した金融経済教育推進機構(J-FLEC)の講師派遣やオンライン講座等の活用の検討も促す。

金融機関・金融事業者の皆さまへ

金融経済教育推進機構(J-FLEC)
講師派遣(出張授業・講義)等に関するQ&A

○ 当機構(※)では、多くの金融機関・自治体・教育関係機関等の皆さまに講師派遣(出張授業・講義)等の活用や、そのご協力をいただいております。
改めて、これまで寄せられた主なご質問等をまとめました。

○ 金融機関・金融事業者の皆さまにおいては、学校・企業・コミュニティなどへ、地域貢献等の一環として、講師派遣をご案内に紹介いただけますと幸いです。
(※) 金融経済教育推進機構(通称「J-FLEC」)は、金融経済教育推進の目的を掲げ、中央・公法などから、民間・非営利で金融経済教育を推進する一元的な機関(事務局)の設置を目的として、2024年4月に設立された組織です。

(※) 本Q&Aは、地域金融機関を含む全ての金融機関・金融事業者の皆さまを対象としています。

金融庁「地域金融力強化プラン」(抄) 2025年12月19日公表

本Q&Aは「地域金融力強化プラン」(抄) 2025年12月19日公表の「金融経済教育推進の取組」に関する内容です。金融経済教育推進の取組は、金融経済教育推進機構(通称「J-FLEC」)が中心となり、金融機関・金融事業者、自治体・教育関係機関等と連携して実施されます。

1 講師派遣・オンライン講座・個別相談等の内容・利用の案内・紹介

① J-FLECの講師派遣等の内容について教えてください。金融機関・金融事業者から地域の関係者に利用を案内・紹介してよいのでしょうか。

② 地域の関係者(学校・企業・コミュニティ等)への紹介・案内・紹介の目的は、当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

講師派遣は「無料(講師・講師の交通費)で対応」でもご利用いただけます。

講師派遣の概要は裏紙又はウェブページ(※)でご案内いたします。

2 講師派遣の申込みの代行入力

③ 派遣先となる地域の申込みの手間をおかけしたくありません。案内・紹介する者が派遣先となる方に代わり、申込みまで行うことはできるでしょうか。

④ 金融経済教育の普及等を目的に、派遣先とは異なる方(金融機関に担当する方)が派遣先(学校・企業・コミュニティ等)の申込み(代行入力)を代行していただくことは、当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑤ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑥ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑦ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑧ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑨ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑩ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑪ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑫ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑬ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑭ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑮ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑯ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑰ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑱ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑲ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

⑳ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉑ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉒ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉓ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉔ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉕ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉖ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉗ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉘ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉙ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉚ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉛ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉜ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉝ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉞ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㉟ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊱ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊲ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊳ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊴ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊵ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊶ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊷ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊸ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊹ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊺ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊻ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊼ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊽ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

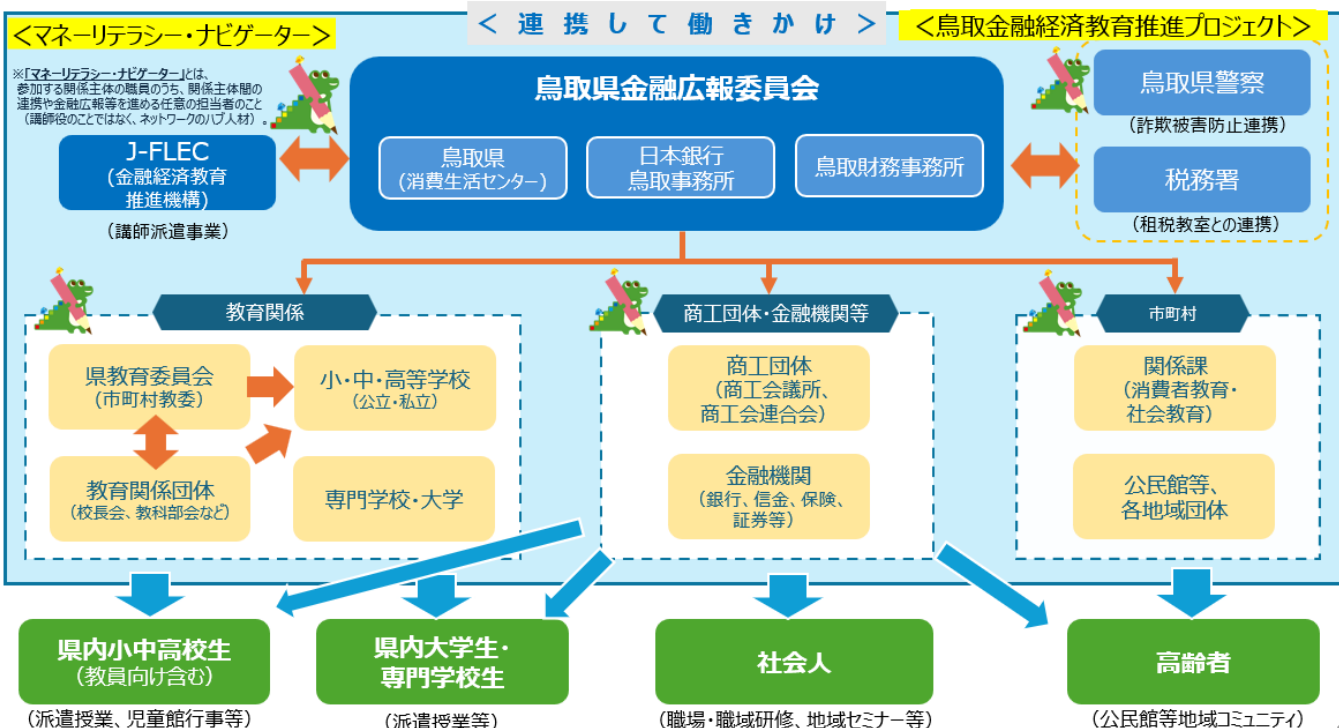
㊾ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

㊿ 当機構(J-FLEC)の講師派遣・オンライン講座等の紹介をお願いいたします。

- ❑ 鳥取県において、金融広報委員会中心のもと、教育・商工・金融・自治体等各関係機関とのネットワークを構築し、金融経済教育を推進するプロジェクトが発足。全世代にJ-FLEC講師派遣等の教育プログラム等について周知・広報を進めていく予定。
- ❑ 本年6月11日(木)に同プロジェクトの発表会があり、機構(J-FLEC)からは理事長・経営戦略部長が出席。各報道機関で取り上げられた。

3-2. 鳥取県内における金融経済教育推進体制（イメージ）

- 金融経済教育への関心が高まる中、2024年にJ-FLECが設立され、政府では「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」について米国並みの20%を目指すなど、金融経済教育の推進体制は一つの転換期を迎えている。
- 今般、金融経済教育を県内で効果的かつ持続的に推進し、推進主体である金融広報委員会の運営体制を補強するため、地域の幅広い関係主体との間でネットワークを構築するとともに、関係主体に迅速に必要な情報提供や周知を行うこととする。



<来賓挨拶>



<集合写真>

- J-FLECでは、地域金融機関および地方自治体との連携を積極的に働きかけていくことを事業計画において掲げている。また、「地域金融力強化プラン」(2025年12月 金融庁)や「成長投資を促進するための金融戦略」(2026年7月 内閣官房)では、地域における関係者間での連携が示されるなど、単一の主体による取組みにとどまらず、地域の関係機関が連携して金融経済教育を推進する方針が示されている。
- 関係団体間の連携体制の実態およびその効果等を把握するため、地方自治体・教育機関・商工団体等の事業者団体・地域コミュニティ・金融機関等の複数の関係者が連携して金融経済教育を推進している事例等に関するアンケート調査を都道府県金融広報委員会に依頼して実施。今後、好事例は事務局関係団体等の間で共有する予定。

「日本成長戦略(令和8年7月21日 閣議決定)」

iii)国民が経済成長の成果を最大限享受するための環境整備

(中略)また、家計における資産形成・管理の重要性が高まる中で、次期学習指導要領において金融経済教育の記載の充実を図ることを含め、各世代・地域に即した金融経済教育を推進する。

「成長投資を促進するための金融戦略 - 資産運用立国のアップグレード - (令和8年7月21日)」

3. 国民が経済成長の成果を最大限享受するための環境整備 3-3. 家計の安定的な資産形成の促進

(4)「金融リテラシー調査2025年」の結果によると、「金融経済教育を受けたと認識する人の割合」及び「金融リテラシーの正答率」には地域差がある。また、世代(ライフステージ)ごとに身に付けるべき金融に関する知識・判断力(金融リテラシー)は異なる。こうした差・違いを踏まえ、以下を実施する。

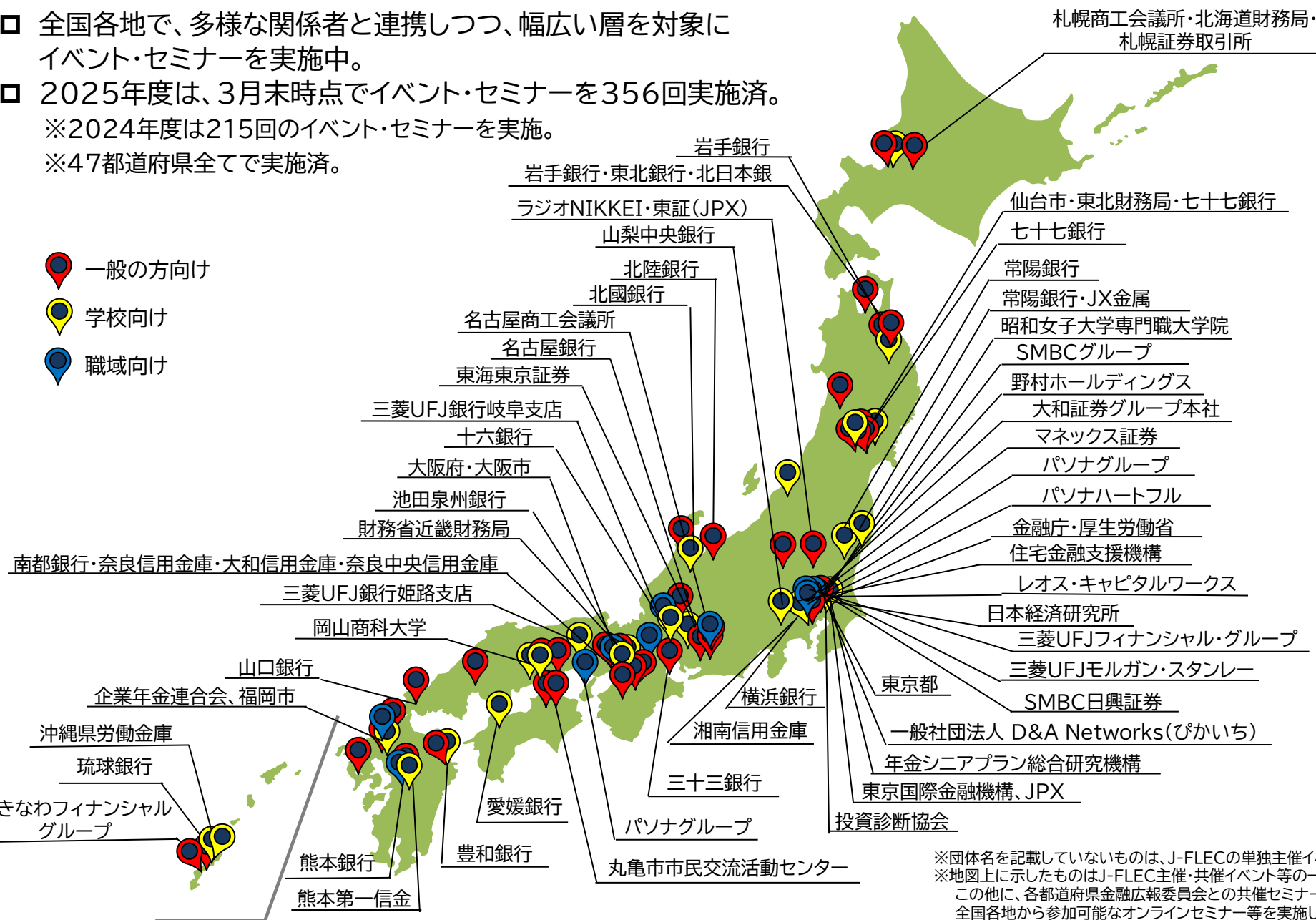
- ① 金融経済教育推進機構(J-FLEC)において、関係省庁とともに、都道府県の金融広報委員会³³、地方自治体、教育機関、金融機関、商工団体等の関係者との連携を強化し、各世代・地域に即した金融経済教育を推進する。
- ② 各省庁・地方部局・地方自治体において、職域における金融経済教育を更に浸透させる観点から、全企業の範となるよう、J-FLECの事業を活用するなど職員向けの研修・セミナーを継続的に実施する。(以下略)

注33 都道府県庁・財務省財務局・日本銀行支店等により構成される金融に関する広報活動を行う団体。

- 前回の金融経済教育推進会議でいただいたご意見等のうち、以下については標準講義資料へ記載済。
 - SNSが発信源となる金融トラブル
 - オンラインカジノに関する注意喚起
 - トラブルに遭った際の法テラスの相談窓口
 - インフレーション(詳細コンテンツ「資産運用」)
 - インデックス運用(詳細コンテンツ「資産運用」「投資信託」)
- 以下については、標準講義資料に含まれていないが、大学連携講座の講義資料に含まれており、希望する先には標準講義資料に追加の上、講義可能。
 - 住宅ローンの金利(大学連携講座「お金を借りる②」)
- 以下については、次回以降の標準講義資料等の更新の際に追加予定。
 - 家計簿アプリ
- その他のご意見等については、各分野の全体のバランス等を踏まえて標準講義資料の更新を検討する。

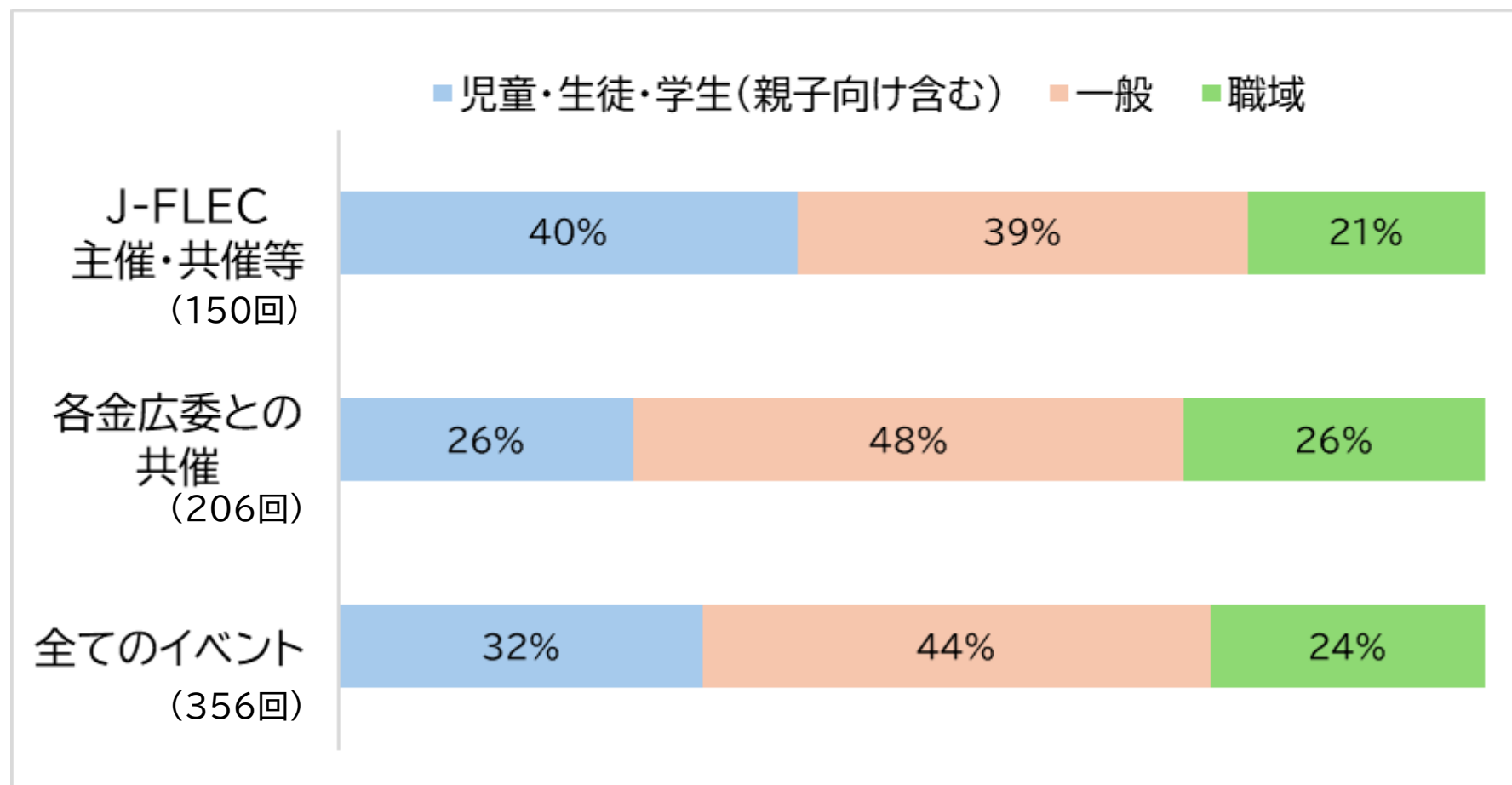
参 考

- ❑ 全国各地で、多様な関係者と連携しつつ、幅広い層を対象にイベント・セミナーを実施中。
- ❑ 2025年度は、3月末時点でイベント・セミナーを356回実施済。
※2024年度は215回のイベント・セミナーを実施。
※47都道府県全てで実施済。



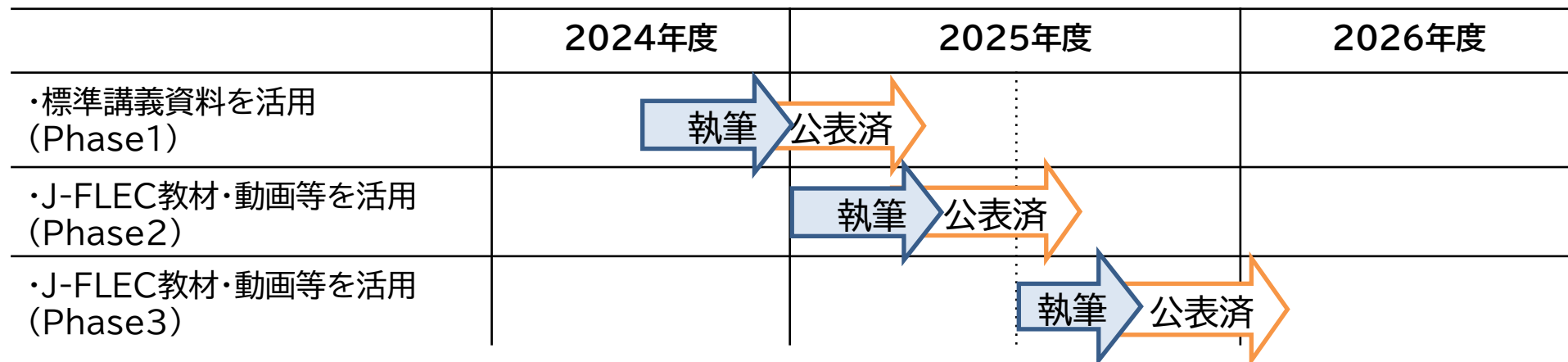
※団体名を記載していないものは、J-FLECの単独主催イベント等である。
※地図上に示したものはJ-FLEC主催・共催イベント等の一部である。
この他に、各都道府県金融広報委員会との共催セミナーや、全国各地から参加可能なオンラインセミナー等を実施している。
※イベント・セミナーの中で講師派遣を行った場合も含む。

- 2025年度は、合計356回のイベントを開催した(2024年度は215回)。
(内訳:J-FLEC主催・共催等150回、各金広委との共催206回)
- 幅広い層に向けて、多様なイベントを開催した。



- ❑ 学校・教員支援研究会の作業部会として、学習指導案作成部会を設置し、小・中学校及び高等学校における社会科・公民科、家庭科、総合的な学習(探究)の時間、特別活動等で活用する金融経済教育に関する学習指導案を作成。
- ❑ 3つのPhaseに分けて作成し、公表の都度、全国の事務局関係団体に地元の教育委員会、教員等学校関係者への周知を依頼するとともに、文科省から各都道府県教育委員会等に対し、同学習指導案等の活用について周知する事務連絡を発出。
- ❑ 学習指導案作成部会は、所期の目的を達成したため、令和8年3月末で解散。
- ❑ 今年度は、金融経済教育研究校から提出された報告書から、他校の参考となり得る実践事例を選定し、公表予定。

<スケジュール(イメージ)>



【学習指導案作成部会メンバー】(令和8年3月現在)

部会長 大藪 千穂 岐阜大学教育学部教授・副学長
 副部会長 樋口 雅夫 玉川大学教育学部教授
 委員 石本 貞衡 葛飾区立堀切中学校主幹教諭
 " 岩澤 未奈 東京都立狛江高等学校主任教諭

委員 小井戸あや乃 岐阜大学教育学部准教授
 " 高松 一恵 瑞穂市立穂積中学校教諭
 " 西 祐貴子 筑波大学附属高等学校非常勤講師
 " 塙 枝里子 東京都立農業高等学校主幹教諭

- 2026年6月3日(水)より2026年度の募集を開始。
- 応募数だけでなく、作品の質の向上や広報の相乗効果(J-FLECの認知度向上)にも注力。

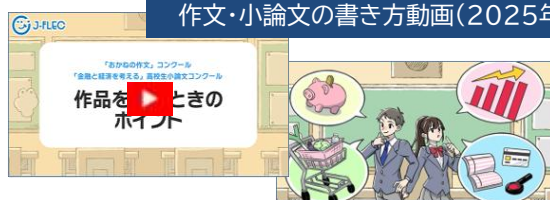
2025年度実績

【応募総数】7,454編(前年度+206編)

【応募学校数】

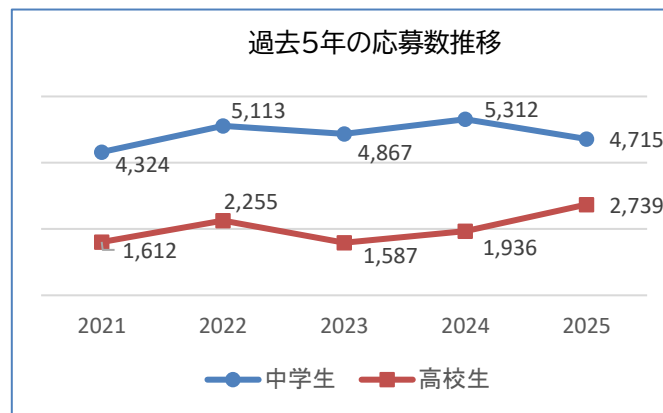
中学生部門 450校(前年度+8校)

高校生部門 136校(前年度+11校)



作文・小論文の書き方動画(2025年度制作)

過去5年の応募数推移



2025年度表彰式の模様(一部)



2026年度募集



6月3日(水)より募集開始

2025年度からの変更点

- ✓ 募集広報での全国の図書館ルートを活用(→個人応募の裾野拡大)
- ✓ 発表広報の強化(→次年度の応募増・J-FLECの認知度向上) など

今後の予定

- 9月15日 応募締切
- 12月中旬 入賞者の発表(J-FLECウェブサイトにて)
- 1月 入賞作品の公表(同上)
- 1月~2月 受賞者表彰式(受賞者在籍校にて)

【参考:「金融知識・判断力」に関する設問】

Q1	100万円を年率2%の利息が複利でつく預金口座に預け入れました。これ以外に口座への入金や出金なかった場合、5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息に掛る税金は考慮せずにご回答ください。
A1	1. 110万円より多い(正答率:42.6%) 2. ちょうど110万円 3. 110万円より少ない 4. 上記の条件だけでは答えられない 5. わからない
Q2	次の文章が正しいかどうかをご回答ください。 1社の株を買うことは、通常、株式投資信託(何社かの株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である。
A2	1. 正しい 2. 間違っている(正答率:51.6%) 3. わからない
Q3	保険の基本的な働きに関する次の記述のうち、適切なものはどれでしょうか。
A3	1. リスクの発生頻度は高いが、発生すると損失が大きい場合に有効である 2. リスクの発生頻度は低いが、発生すると損失が大きい場合に有効である(正答率:46.9%) 3. リスクの発生頻度は高いが、発生すると損失が小さい場合に有効である 4. リスクの発生頻度は低いが、発生すると損失が小さい場合に有効である 5. わからない

記載の正答率は「金融リテラシー調査2025年」の結果

事項	イベント等の共催に当たっての具体的な考え方(注1・2)
目的 (教育と営業の 分離)	✓ 金融経済教育の普及・推進(金融リテラシーの向上)を目的とするイベント等であること。 ✓ 個別商品・サービス等の推奨・販売、営利活動を目的とするものでないこと。
報酬・ 費用	✓ 当機構(J-FLEC)へ報酬等(講演料・講師費用)が提供されるものでないこと。 ✓ 当機構(J-FLEC)の役職員が飲食物の提供を受ける場合には、金額が過度でないこと。
規模・ 参加費用	✓ 参加予定人数が10人以上のイベント等であること。 ✓ 参加者に参加料を求める場合には、金額が過度でないこと(必要に応じ、収支見込等を確認する)。
中立性・ 公正性	✓ ウェブサイト等で広く参加者を募るものであること。 ✓ イベント等の内容、運営方法、案内表示等を踏まえ、個別商品・サービス等の推奨・販売、営利活動を目的とするものと受け取られるおそれがないこと(注3～5)。 ✓ 当機構(J-FLEC)が共催者となることや、当機構(J-FLEC)の役職員が登壇すること等により、特定の企業・団体等の営利活動に一体となって協力している、または、特定の企業・団体等を優遇しているとの一般の参加者の疑念又は誤解を招くおそれがないこと。

注1:「イベント等」とは、広く不特定の参加者を募ることにより開催されるイベント、セミナー、講演会等をいいます。
 特定の参加者(特定の学校・企業・団体等に所属する参加者)を念頭に置いて当機構(J-FLEC)の講師派遣(出張授業・講義)をご利用される場合(例:学校における授業、企業等の職場内研修・福利厚生セミナー、取引先等の勉強会)には、別途定めた「講師派遣等に関するQ&A」をご参照ください。
 なお、イベント等においてJ-FLEC講師の登壇を組み込む場合には、本考え方を適用いたします。

注2:「共催」とは、当機構(J-FLEC)が主催者とともにイベント等の企画・内容に関与し、当機構の名称を主催者又は共催者として表示するものをいいます。その他、共催の形態をとらず、協力、後援など当機構(J-FLEC)の関与の程度が低い形態や、企業・団体等が単独で主催するものにJ-FLEC講師が登壇する形態については、本考え方を踏まえ、個別に検討・運用いたします。
 (※次ページに続く)

- 注3:「イベント等の時間」とは、イベント等の開始から終了までのプログラム全体の時間をいい、当機構(J-FLEC)の関係者(J-FLEC講師を含む。以下同じ。)が登壇している時間のみならず、登壇していない時間も含まれます。
- 共催であるか否かにかかわらず、当機構(J-FLEC)の関係者が登壇する時間は、「教育と営業の分離」の考え方の下、金融経済教育を行う時間であり、営業活動(例:特定の商品等の推奨・販売)が行われることのないようにしてください。また、当機構(J-FLEC)との共催の形態で実施するイベント等の時間において、企業・団体等の概要の説明(例:いわゆる企業案内、特定の商品等の推奨・販売を目的としないパンフレットの配布等)を行う場合には、営業活動とならないようご注意ください。
- なお、共催以外の形態において、イベント等の時間内に企業・団体等による商品・サービスの紹介その他営業活動に該当し得る内容が含まれる場合には、当機構(J-FLEC)は当該営業活動に関与しません。当機構(J-FLEC)としては、参加者のニーズを踏まえるとともに、中立・公正な立場から、当該イベント等のうち金融経済教育を行う時間に限り関与することが考えられます。その際には、金融経済教育を行う時間と営業活動が行われる時間とが明確に区分され、参加者の誤認のおそれがないことを丁寧かつ慎重に確認した上で、当機構(J-FLEC)の関与の可否及び方法を個別に検討・運用いたします。
- 注4:「イベント等の時間」の前後において、企業・団体等が、参加者のニーズを踏まえた機会として、相談等(イベント等とは別に企業・団体等が単独で実施するセミナー、個別相談、商品・サービスの紹介その他営業活動に該当し得るものを含む。以下同じ。)の機会を提供する場合があります。
- この場合において、相談等がイベント等の一部又は金融経済教育推進機構(J-FLEC)の活動であると受け取られ、当機構(J-FLEC)の中立性・公正性に疑念を生じさせるおそれがあるときは、当機構(J-FLEC)はイベント等の共催を行うことはできません。
- このため、イベント等の共催に当たっては、一般の参加者が合理的に見て、相談等がイベント等とは明確に区分され、別の活動として実施される必要があり、例えば次のような措置が講じられることが考えられます。
- ・相談等がイベント等とは別の活動であることを明示すること。
 - ・相談等の実施主体が企業・団体等であって金融経済教育推進機構(J-FLEC)でないことを明示すること。
 - ・相談等の利用・参加が任意とされていること(企業・団体等が参加者の意に反する誘導を厳に行わず、また退出の自由が確保されていること)。
- なお、共催以外の形態における取扱いについては、注3及び上記の考え方を踏まえ、参加者の誤認のおそれがないこと等を丁寧かつ慎重に確認した上で、個別に検討・運用いたします。

(※次ページに続く)

注5: 個人情報には以下に従って適切にご対応ください。

- ・イベント等の参加者募集に当たり参加者の個人情報を取得する場合には、取得主体及び利用目的を明示するとともに、当該個人情報をイベント等の運営に必要な範囲に限り利用するものとし、営業活動その他これに類する目的に利用しないこと。
- ・なお、相談等において参加者の個人情報を取得する場合には、当該相談等が企業・団体等の活動であることが参加者に明確となるよう、取得主体を適切に表示すること。
- ・個人情報は関係法令等に基づき適切に取り扱うこと。

【補足】上記は発行時点での整理であり、今後の運用を踏まえて更に改善すべき事項がある場合には、改訂等を進めてまいります。

※ この「具体的な考え方」に加え、別途「企業・団体との連携事例」も併せて公開済み。

2026年6月30日

- 投資教育([確定拠出年金法第22条](#))の具体的な内容は、厚生労働省「[確定拠出年金制度\(法令解釈通知\)](#)」「第3 資産の運用に関する情報提供(いわゆる投資教育)に関する事項」において定められています。
- 金融経済教育推進機構(J-FLEC)では、次に掲げる内容についての教育の機会(例:無料の講師派遣やオンライン講座等の事業)をご提供しております。(ただし、基本的に「[金融リテラシー・マップ](#)」の範囲に限ります。)
 - ① 法令解釈通知に具体的な定めのある内容のうち基本的な内容(企業型DCにあっては導入する企業ごとに異なる事項/個人型DC(iDeCo)にあっては利用する運営管理機関ごとに異なる事項)
 - ② 上記①の基本的な内容のほか、法令解釈通知に具体的な定めのない内容であって金融リテラシーに関するもの(例:金融トラブルの防止など)
- 確定拠出年金制度の実施主体たる事業主の皆さまに置かれては、上記を踏まえ、当機構(J-FLEC)の講師派遣やオンライン講座等の事業をご活用いただけますと幸いです。いわゆる投資教育のうち基本的な内容とともに、これに留まらない金融リテラシーを幅広く学ぶ機会をご提供いたします。
- また、運営管理機関である金融機関等の皆さまに置かれては、例えば次のような方法により、当機構(J-FLEC)の講師派遣やオンライン講座等の事業をご活用いただけるものと考えております。
 - 企業ごと又は運営管理機関ごとに異なる事項や応用的な内容は運営管理機関の講師による講義等のコンテンツとし、上記①・②の基礎的な内容は当機構(J-FLEC)の講師派遣による講義等のコンテンツとして、両者を組み合わせて事業主に提供する方法

(参考)厚生労働省ウェブページ「[確定拠出年金制度の投資教育](#)」「[5. 投資教育に関するチラシ等](#)」の「[ガイドブック](#)」(抜粋)

「(前略)[企業年金連合会サイト](#)や[iDeCo公式サイト](#)、[金融経済教育推進機構サイト](#)には投資教育に活用できる有益なコンテンツが掲載されているので、このような外部コンテンツを利用してみるのも良いでしょう。(以下略)」

- 標準講義資料(年齢層別)、標準講義資料(詳細コンテンツ)、その他教材(ワーク等)など、J-FLECが提供している様々な教材を一覧できるページを作成。
- 教材は教員のほか、金融機関等、金融経済教育の授業、セミナー等を提供されている様々な方がご利用できる旨を改めて明示するとともに、講師派遣での活用法(2～3のテーマへの絞り込み等)についても掲載(従来の運用の通り)。

標準講義資料を含む各種教材について

2026年7月3日 **NEW**

お知らせ

金融経済教育推進機構（J-FLEC）では、小学生から社会人（シニア層を含む）までを対象に、お金について学ぶことができる様々な教材をウェブサイト上で無料でご提供しています。
ご自身の学習のため、又は学校の授業や企業の研修等で、ぜひご利用ください。
また、当機構（J-FLEC）の講師派遣（出張授業）では、標準講義資料を中心に、以下の教材を活用した講義・授業を無料でご提供しています。併せてご利用ください。

教材は、[標準講義資料（年齢層別）](#)／[標準講義資料（詳細コンテンツ）](#)／[その他教材（ワーク等）](#)に大別されます。
（参考）学校現場で活用いただける[学習指導案](#)も作成しております。

（注）本ページは、これまで教材を公開したページ（[2024年8月14日](#)／[同年12月13日](#)）を整理・統合したものであり、新規の内容を含むものではありません。

教材の利用方法

各教材は、原則ウェブ上で閲覧・利用いただくことを想定しています。
「[その他教材（ワーク等）](#)」の一部については、ウェブ上での利用が困難な学校現場への配送も承ります。ご希望される場合は、各教材のページからお申し込みください。
※標準講義資料（[年齢層別](#)／[詳細コンテンツ](#)）は配送には対応しておりません。

標準講義資料（年齢層別）WEB

「[金融リテラシー・マップ](#)」の内容に沿って、必要な金融リテラシー（お金に関する知識・判断力）を身に付けることができる講義資料をいます。当機構（J-FLEC）の講師派遣（出張授業）では、「[標準講義資料（年齢層別）](#)」を基本資料として講義・授業を行います。
講師派遣（出張授業）では、講師派遣先の要望や講義時間に応じて、内容の追加・削除等の調整を行います。
特に学びたいテーマがある場合などは、目次のテーマのうち関連性の高い2～3テーマに絞った講義も承ります。
詳しくは、[講師派遣](#)のページをご覧ください。社会人向けには[オンライン講座](#)もご用意しています。

対象層	学べる主な内容（例）
学校向け	小学生（低学年） 「おこづかいから学ぶお金の話」 おこづかいの使い方、貯め方、お金の流れ・トラブルの事例など
	小学生（中学年）
	小学生（高学年）
	中学生用 「大人になる前に知っておきたいお金の話」 収支管理の基本、お金の貯め方のコツ、資産形成と経済活動の関係性、クレジット・奨学金の仕組みと注意点、金融トラブルの防止など
	高校生用
職域向け	大学生用 「社会人として知っておきたいお金の話」 家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本（長期・積立・分散）や支援制度（NISAなど）、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止など
	10代～20代若手社会人
	30代～40代中堅社会人 「将来に向けて知っておきたいお金の話」 家計の現状把握から外部知見（お金の専門家）の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止など

3.金融経済教育関係者からの取組み発表、意見交換

1. 株式会社教育と探求社
2. 東京都
3. 伊藤委員
4. 日本貸金業協会